

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 (資産成長型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

グローバルDX関連株式 ファンド(資産成長型)

【愛称:The DX】

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

第 3 期


決算日 2023年9月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公組社債比率	投資信託証券比率	純資産額
	(分配落)	税金込騰落率	騰落率			
(設定日) 2020年9月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 2,723
1期 (2021年9月10日)	14,294	0	42.9	0.0	98.2	95,174
2期 (2022年9月12日)	10,551	0	△26.2	0.0	97.9	59,930
3期 (2023年9月11日)	11,830	0	12.1	0.0	97.5	55,147

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公組社債比率	投資信託証券比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	円 10,551	% -	% 0.0	% 97.9
9月末	9,369	△11.2	0.0	97.7
10月末	10,066	△4.6	0.0	98.0
11月末	9,043	△14.3	0.0	97.8
12月末	8,678	△17.8	0.0	97.8
2023年1月末	9,058	△14.2	0.0	98.1
2月末	9,336	△11.5	0.0	98.2
3月末	9,620	△8.8	0.0	97.7
4月末	9,569	△9.3	0.0	97.8
5月末	10,722	1.6	0.0	98.2
6月末	11,587	9.8	0.0	98.1
7月末	11,752	11.4	0.0	98.2
8月末	11,612	10.1	0.0	98.1
(期末) 2023年9月11日	11,830	12.1	0.0	97.5

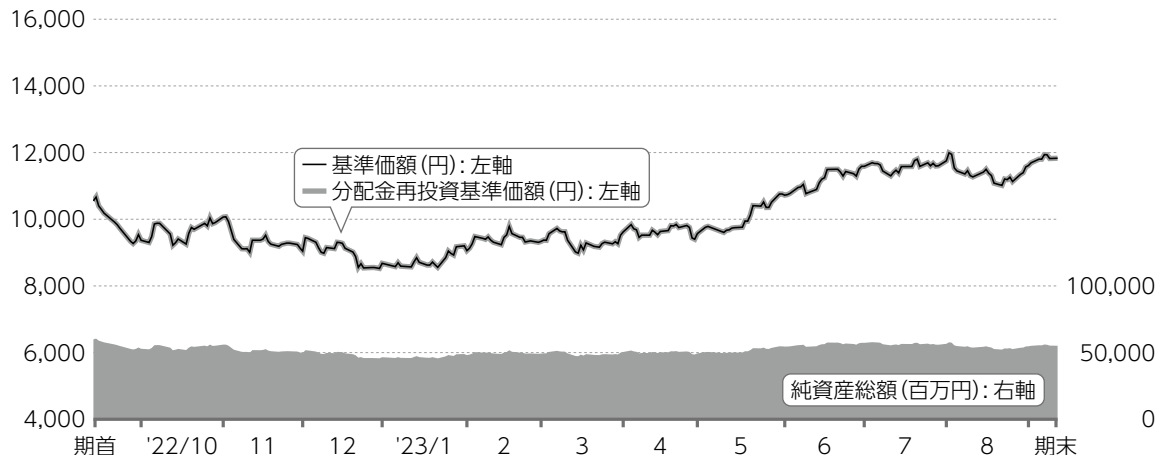
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,551円
期末	11,830円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 好調な決算や、投資家説明会での予想を上回る長期目標の発表を好感し、オラクルが上昇したこと
- 生成AI関連商品への需要拡大を背景に、決算で好調な業績見通しを発表したことが好感され、エヌビディアが上昇したこと

下落要因

- 決算で、企業による支出抑制によりユーザー数の伸びが鈍化したことが嫌気され、ズームインフォ・テクノロジーズが下落したこと
- 決算で、来期決算の見通しが市場予想を大幅に下回ったことが嫌気され、ソーラーエッジテクノロジーが下落したこと

投資環境について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

期間におけるグローバル株式市場は米ドルベースで上昇しました。また為替市場では、円は米ドルに対して概ね横ばい、ユーロに対して円安となりました。

グローバル株式市場

2022年末にかけては、世界の主要中央銀行が大幅利上げを実施したことや経済指標の悪化も見られ、世界経済の先行き不透明感が強まり、株式市場は下落しました。

2023年に入り、前年の下落を受けて割安感が強まったとの見方や、金融政策が一段と軟化することへの期待感が追い風となり、株式市場は急速な回復を見せました。ただし、3月は、シリコンバレーバンクの経営破綻をきっかけとした信用不安の高まりから、株式市場では不安定な動きがしばらく続きました。5月の米FOMC（米連邦公開市場委員会）では、利上げが実施されたものの、先行き不透明感から利上げ停止の可能性が示唆されました。こうした中、株式市場でAIテーマへの関心が急速に高まり、ハイテク株が動意づく展開となりました。6月は、米国債務上限問題を巡る与野党合意を受けて市場のセンチメント（投資家心理）は改善しました。7月は、インフレの伸び率鈍化を受けて、経済のソフトランディング期待が醸成される展開となりました。その後、大手格付け会社による米国債の格

下げや長期金利（10年国債利回り）の上昇、中国経済に対する不安感が重石となる形で、市場は軟化しました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は期間を通してみると概ね横ばいとなりました。日本銀行の金融緩和修正観測やFRB（米連邦準備制度理事会）によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢の継続により、一進一退の動きとなりました。ユーロ・円相場は期間を通してみるとユーロ高・円安となりました。ECB（欧州中央銀行）によるタカ派姿勢の継続により、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

引き続き、デジタル化の進展が業績面の追い風となると見込まれる銘柄に注目した運用を実施しました。業種では、期間の前半に株価が大幅に上昇した中国の総合インターネット企業であるテンセント（中国、メディア・娯楽）の組入比率を引き下げたことで、コミュニケーション・サービスの組入比率が低下しました。個別銘柄では、クラウド型サービスを提供するトゥイリオ（米国、ソフトウェア・サービス）の新規組入れを実施しました。同社サービスに対する需要が安定してきていること、コスト効率の向上と販売力の強化を実施している点を評価して組入れを行いました。一方、産業車両の世界大手で物流の自動化システムを提供するKIONグループ（ドイツ、資本財）については、マクロ環境の減速を背景に、同社

の大手顧客（アマゾン等）がフルフィルメントセンターの拡張を減らしていることが当社調査にて確認されたため、投資判断を引き下げて全売却しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,688

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（DR（預託証券）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

世界経済は減速局面にあり、インフレによるコスト圧力が利益率を圧迫する中、企業は一層の業務効率化を推進する必要性に迫られています。そうした企業のニーズを背景に生成AIの普及が拡大しており、企業のDX推進をサポートするソフトウェア

企業にも大きなビジネス機会をもたらすといえます。また、ハイブリッドワーク（従来の「オフィスワーク」と、自宅などのオフィスから離れた場所で働く「テレワーク」を組み合わせた働き方）の普及に伴って情報セキュリティの複雑性も高まっていることから、サイバーセキュリティ（デジタル化された情報の改ざんや漏洩を防ぐこと）需要の構造的な拡大が期待されます。こうした観点から、ポートフォリオでは企業DXを加速させるデジタル・ワーク関連の比率を高位としています。当ファンドでは、DX関連銘柄に注目しつつ、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を徹底する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	124円	1.239%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,014円です。
（投信会社）	(33)	(0.329)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(88)	(0.877)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	125	1.246	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

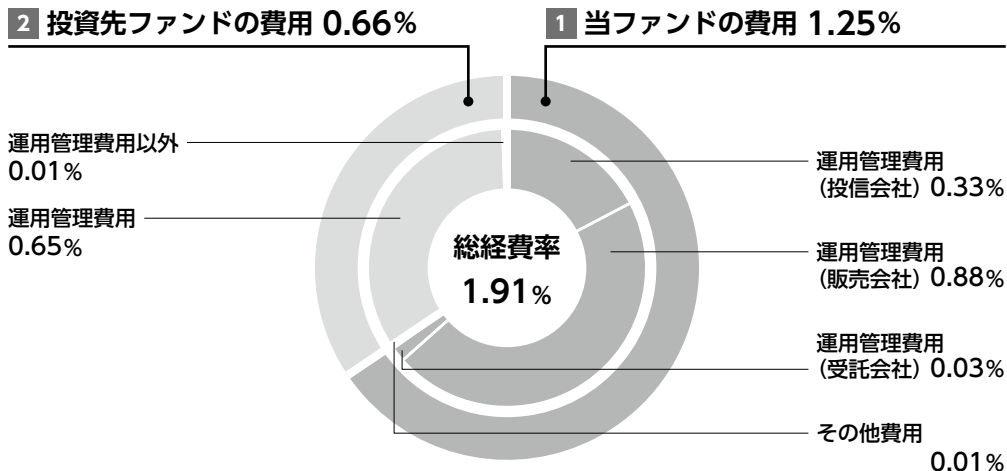
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.91%
1 当ファンドの費用の比率	1.25%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジクラス）	25,740	261,266	1,065,019	11,467,011

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年9月11日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	5,353,657.67	4,314,378.48	53,795,985	97.5
合 計	5,353,657.67	4,314,378.48	53,795,985	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,968	1,968	1,997

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,311,931,172口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	53,795,985	96.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,997	0.0
コール・ローン等、その他	2,123,071	3.8
投資信託財産総額	55,921,054	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	55,921,054,472円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,877,207,433
投資信託受益証券(評価額)	53,795,985,267
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,997,441
未 収 入 金	245,864,331
(B) 負 債	773,822,145
未 払 解 約 金	438,478,126
未 払 信 託 報 酬	331,915,341
そ の 他 未 払 費 用	3,428,678
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	55,147,232,327
元 本	46,615,146,575
次 期 繰 越 損 益 金	8,532,085,752
(D) 受 益 権 総 口 数	46,615,146,575口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	11,830円

※当期における期首元本額56,801,156,989円、期中追加設定元本額3,198,719,023円、期中一部解約元本額13,384,729,437円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 618,486円
受 取 利 息	102,439
支 払 利 息	△ 720,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,773,658,221
売 買 益	7,850,537,624
売 買 損	△ 1,076,879,403
(C) 信 託 報 酬 等	△ 648,748,048
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	6,124,291,687
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,125,061,980
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,532,856,045
(配 当 等 相 当 額)	(1,673,228,648)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,859,627,397)
(G) 合 計(D + E + F)	8,532,085,752
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,532,085,752
追 加 信 託 差 損 益 金	10,532,856,045
(配 当 等 相 当 額)	(1,673,228,648)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,859,627,397)
分 配 準 備 積 立 金	6,660,223,455
繰 越 損 益 金	△ 8,660,993,748

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,532,856,045
(d) 分配準備積立金	6,660,223,455
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	17,193,079,500
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,688.30
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.60%程度</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、上記の料率には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2021年7月1日から2022年6月30日まで）

(単位：米ドル)

投資収益	
配当（源泉税 342,453米ドル控除後）	934,924
利息	44,633
その他収益	130
投資収益合計	<u>979,687</u>
費用	
投資運用報酬	6,096,813
会計及び管理事務代行報酬	436,388
保管報酬	117,174
トラスティ報酬	101,431
専門家報酬	31,101
証券代行業報酬	21,065
その他費用	5,354
費用合計	<u>6,809,326</u>
投資純損失	<u>(5,829,639)</u>
実現損益および未実現評価損益：	
実現損益の内訳：	
投資有価証券	(164,246,083)
外貨取引および為替先渡契約	(339,615)
純実現損失	<u>(164,585,698)</u>
未実現評価損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	(352,151,984)
外貨換算	19,967
未実現評価損の純変動額	<u>(352,132,017)</u>
純実現損失および未実現純評価損	<u>(516,717,715)</u>
運用による純資産の純減	<u>(522,547,354)</u>

■ 投資明細表（2022年6月30日現在）

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	普通株式（92.4%）	
	オーストラリア（2.9%）	
	SOFTWARE（2.9%）	
89,805	Atlassian Corp. PLC Class A	16,829,457
	オーストラリア計（取得原価 \$25,016,300）	16,829,457
	カナダ（0.4%）	
	INTERNET（0.4%）	
86,510	Shopify, Inc. Class A	2,702,572
	カナダ計（取得原価 \$7,431,269）	2,702,572
	中国（1.5%）	
	INTERNET（1.5%）	
76,651	Alibaba Group Holding Ltd. - ADR	8,713,686
	中国計（取得原価 \$8,992,745）	8,713,686
	ドイツ（1.6%）	
	MACHINERY-DIVERSIFIED（1.6%）	
228,557	KION Group AG	9,458,472
	ドイツ計（取得原価 \$21,477,693）	9,458,472
	イスラエル（7.3%）	
	COMPUTERS（5.6%）	
149,555	Check Point Software Technologies Ltd.	18,212,808
113,054	CyberArk Software Ltd.	14,466,390
		32,679,198
	ENERGY-ALTERNATE SOURCES（1.7%）	
37,534	SolarEdge Technologies, Inc.	10,272,305
	イスラエル計（取得原価 \$44,757,491）	42,951,503
	日本（3.3%）	
	COMPUTERS（1.6%）	
362,100	Nomura Research Institute Ltd.	9,620,821
	METAL FABRICATE/HARDWARE（1.7%）	
473,000	MISUMI Group, Inc.	9,956,429
	日本計（取得原価 \$32,505,671）	19,577,250
	オランダ（3.0%）	
	COMMERCIAL SERVICES（3.0%）	
12,014	Adyen NV	17,430,829
	オランダ計（取得原価 \$27,725,201）	17,430,829

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	シンガポール（1.3%）	
	INTERNET（1.3%）	
113,747	Sea, Ltd. - ADR	7,605,125
	シンガポール計（取得原価 \$22,649,264）	7,605,125
	米国（68.5%）	
	COMMERCIAL SERVICES（1.3%）	
259,586	Progyny, Inc.	7,540,973
	COMPUTERS（3.0%）	
59,112	EPAM Systems, Inc.	17,425,035
	ELECTRONICS（3.6%）	
328,849	Amphenol Corp. Class A	21,171,299
	HEALTHCARE-PRODUCTS（3.1%）	
90,012	Intuitive Surgical, Inc.	18,066,309
	HEALTHCARE-SERVICES（0.8%）	
143,233	Teladoc Health, Inc.	4,756,768
	INTERNET（11.9%）	
58,883	Airbnb, Inc. Class A	5,245,298
126,120	Amazon.com, Inc.	13,395,205
6,088	Booking Holdings, Inc.	10,647,851
176,936	Chewy, Inc. Class A	6,143,218
43,875	Etsy, Inc.	3,212,089
31,473	Palo Alto Networks, Inc.	15,545,774
262,895	Snap, Inc. Class A	3,451,811
166,736	Zendesk, Inc.	12,350,136
		69,991,382
	MACHINERY-DIVERSIFIED（1.3%）	
180,357	Cognex Corp.	7,668,780
	SOFTWARE（43.5%）	
97,470	Activision Blizzard, Inc.	7,589,014
44,774	Adobe, Inc.	16,389,970
351,680	Bentley Systems, Inc. Class B	11,710,944
57,228	Bill.com Holdings, Inc.	6,291,646
51,019	Cloudflare, Inc. Class A	2,232,081
106,396	Datadog, Inc. Class A	10,133,155
519,145	DoubleVerify Holdings, Inc.	11,769,017
54,930	Electronic Arts, Inc.	6,682,234
79,187	Five9, Inc.	7,217,103
61,568	Intuit, Inc.	23,730,770

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
72,440	Microsoft Corp.	18,604,765
88,192	ROBLOX Corp. Class A	2,897,989
82,036	Salesforce, Inc.	13,539,221
46,059	ServiceNow, Inc.	21,901,976
94,839	Smartsheet, Inc. Class A	2,980,790
80,599	Snowflake, Inc. Class A	11,208,097
137,913	Splunk, Inc.	12,199,784
261,888	Take-Two Interactive Software, Inc.	32,089,137
88,616	Veeva Systems, Inc. Class A	17,549,513
44,847	Zoom Video Communications, Inc. Class A	4,842,131
410,138	ZoomInfo Technologies, Inc. Class A	13,632,987
		255,192,324
	米国計 (取得原価 \$593,509,974)	401,812,870
	ウルグアイ (2.6%) COMPUTERS (2.6%)	
86,884	Globant S.A.	15,117,816
	ウルグアイ計 (取得原価 \$25,085,441)	15,117,816
	普通株式合計 (取得原価 \$809,151,049)	542,199,580
額面	銘柄名	純資産比率 (%) 公正価値 (単位：米ドル)
	短期投資 (7.2%)	
	定期預金 (7.2%)	
	カナダ (0.6%)	
	Royal Bank of Canada	
3,501,971米ドル	0.91% due 07/01/2022	3,501,971
	カナダ計 (取得原価 \$3,501,971)	3,501,971
	日本 (0.0%)	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.	
144ユーロ	(0.78)% due 07/01/2022	151
	日本計 (取得原価 \$151)	151
	英国 (6.6%)	
	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd.	
38,624,754米ドル	0.91% due 07/01/2022	38,624,753
	英国計 (取得原価 \$38,624,753)	38,624,753
	定期預金合計 (取得原価 \$42,126,875)	42,126,875
	短期投資合計 (取得原価 \$42,126,875)	42,126,875
	投資合計 (取得原価 \$851,277,924)	99.6% 584,326,455
	現金及びその他資産を上回る負債	0.4% 2,506,700
	純資産	100.0% 586,833,155

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	純総資産	産額
		騰	落			
13期（2019年7月25日）	円			%		百万円
	10,167		△0.0	72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0	68.8		3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

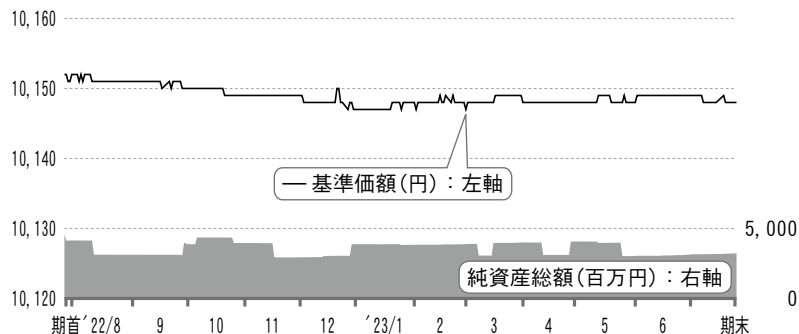
年月日	基準	価額		公社債比率	騰落率
		騰	落		
(期首) 2022年7月25日	円			%	%
	10,152		—	75.3	
7月末	10,152		0.0	83.4	
8月末	10,151		△0.0	71.2	
9月末	10,150		△0.0	68.4	
10月末	10,149		△0.0	74.4	
11月末	10,149		△0.0	78.8	
12月末	10,147		△0.0	59.7	
2023年1月末	10,148		△0.0	55.5	
2月末	10,147		△0.0	61.9	
3月末	10,148		△0.0	65.2	
4月末	10,148		△0.0	55.8	
5月末	10,148		△0.0	83.0	
6月末	10,149		△0.0	79.9	
(期末) 2023年7月25日	10,148		△0.0	68.8	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。